



平成23年4月14日

各位

上場会社名 株式会社トライステージ  
 代表者 代表取締役CEO 妹尾 勲  
 (コード番号 2178)  
 問合せ先責任者 代表取締役COO 丸田 昭雄  
 (TEL 03-5402-4111)

## 平成24年2月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ

当社は、平成23年3月29日に公表いたしました「平成23年2月期 決算短信(非連結)」において、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の当社及び取引先への影響が未確定であったため、平成24年2月期の業績予想及び配当予想を未定としておりましたが、当該影響を精査のうえ、平成23年4月13日開催の取締役会にて下記のとおり平成24年2月期の業績予想及び配当予想を決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

### ● 業績予想の修正について

平成24年2月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—
今回修正予想(B)	18,760	1,222	684	91.00
増減額(B-A)	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成23年2月期第2四半期)	18,512	1,456	859	114.59

平成24年2月期通期個別業績予想数値の修正(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—
今回修正予想(B)	40,102	3,018	1,726	229.42
増減額(B-A)	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成23年2月期)	37,572	3,237	1,908	254.10

修正の理由

当事業年度におけるダイレクトマーケティング市場は、生活スタイルの変化、嗜好の多様化、低価格志向の高まりといった消費者のニーズに迅速かつ的確に対応できる市場として、その存在感を確立しており、引き続き堅調な成長を続けるものと考えております。

このような環境下、当社は、中期事業戦略の3年目にあたる当事業年度において、下記の戦略達成に向け、引き続き尽力してまいります。

(i) 既存事業拡大への取組

当社の得意分野であるテレビショッピング実施企業へのソリューションの提供において、既存顧客企業との取引規模の拡大及び新規顧客企業の開拓を通じて、更なる事業の拡大を目指してまいります。

顧客企業については、これまでテレビを使用したダイレクトマーケティングを実施していない業種領域の企業の開拓及び取引規模の拡大を、メディア枠については引き続きテレビCM枠の取引規模の拡大を、積極的に実施してまいります。

(ii) ソリューションサービス強化への取組

当社は現在、主要な収益要素であるメディア枠の提供に加え、表現物(テレビ番組・テレビCM等)の企画制作、コールセンターオペレーションの規模を拡大しつつ、商品開発、情報加工、物流・決済業務、顧客管理の各種ソリューションサービスにおいて、実績を積み重ねております。

今後も、顧客企業へのトータルソリューションサービスを実践するために、情報加工、物流・決済業務、顧客管理コンサルティング、商品企画について品質を向上させ、当社が提供するサービス領域を伸張させることによって、顧客企業の持続的な事業成長に寄与するよう努めてまいります。

(iii) クロスメディア展開推進への取組

メディア環境の急速な発達及び多様化に伴い、いわゆるマス4媒体と言われるテレビ、ラジオ、新聞、雑誌を使用したダイレクトマーケティングに加え、PC、モバイル、スマートフォン等の各種インターネットメディアを使用したダイレクトマーケティングが急成長を遂げております。

今後も当社が得意とするテレビ番組及びテレビCM放送枠の開発・確保に加え、ラジオ、各種インターネットメディア、新聞、雑誌、店頭等、新たなメディア領域の開発・確保を積極的に推進し、提供するメディア領域を拡大し、テレビ番組・テレビCMとのシナジーを活かすことによって、顧客企業の持続的な事業成長に寄与するよう努めてまいります。

上記取組により、売上高及び売上総利益については堅調な成長を目指してまいります。  
 一方、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴うテレビ番組の編成変更あるいは休止、テレビCMの休止、並びに当社顧客企業のテレビ番組放送及びテレビCM出稿の自粛等に伴い、売上高及び売上原価の一時的な減少並びにそれに起因する収益性の低下が見込まれます。  
 また、上記取組を実践するために必要な人員の増強等により、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加が見込まれます。  
 さらに、本事業年度より適用される資産除去債務の過年度に対する影響及び震災に伴う義捐金等により、特別損失が発生いたします。  
 以上を踏まえ、平成24年2月期の業績予想につきましては、売上高40,102百万円(前年同期比6.7%増)、経常利益3,018百万円(前年同期比6.8%減)、当期純利益1,726百万円(前年同期比9.6%減)を見込んでおります。

## ● 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (一年一月一日発表)	—	—	—	—	—
今回修正予想	—	0.00	—	20.00	20.00
当期実績	—	—	—		
前期実績 (平成23年2月期)	—	0.00	—	20.00	20.00

### 修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、財務基盤の強化及び今後の持続的成長のための内部留保の充実を図りつつ、経営成績及び財務状態を勘案し、適切な利益還元策を検討し実施する必要があると考えております。  
 当事業年度につきましては、前事業年度に引き続き、財務体質及び経営基盤の強化や資本提携を含めた重点分野への投資のための内部留保の拡充を図っていくと同時に、株主の皆様への利益還元として20円の配当を実施する予定です。

以 上